

5 静岡県第4次地震被害想定結果

5-1 静岡県第4次地震被害想定結果（御前崎市のみ抜粋）

1 想定結果の概要

（1）建物等被害に係る想定結果

【地震動：基本ケース、津波：ケース①】

（単位：棟）

項目	被害区分	予知なし			予知あり
		冬・深夜	夏・昼	冬・夕	
地震動	全壊	約2,000			約2,000
	半壊	約2,600	約2,600	約2,600	約2,600
液状化	全壊	—			—
	半壊	約20	約20	約20	約20
人工造成地	全壊	約80			約80
	半壊	約200	約200	約200	約200
津波	全壊	約700			約700
	半壊	約300	約300	約300	約300
山・崖崩れ	全壊	約20			約20
	半壊	約50	約50	約50	約50
火災	焼失	約10	約10	約90	—
建物棟数		16,648			
建物被害総数	全壊及び焼失	約2,800	約2,800	約2,900	約2,800
	半壊	約3,200	約3,200	約3,200	約3,200
建物被害率	全壊及び焼失	約17%	約17%	約17%	約17%
	半壊	約19%	約19%	約19%	約19%

ブロック塀等転倒数	約100件
屋外落下物が発生する建物数	約400棟

「—」：被害わずか

- （注） 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。
 2 全壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく全壊
 3 半壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく半壊

【地震動：陸側ケース、津波：ケース①】

(単位：棟)

項目	被害区分	予知なし			予知あり
		冬・深夜	夏・昼	冬・夕	
地震動	全壊	約800			約800
	半壊	約1,900	約1,900	約1,900	約1,900
液状化	全壊	—			—
	半壊	約20	約20	約20	約20
人工造成地	全壊	約40			約40
	半壊	約100	約100	約100	約100
津波	全壊	約700			約700
	半壊	約400	約400	約400	約400
山・崖崩れ	全壊	約20			約20
	半壊	約50	約50	約50	約50
火災	焼失	—	—	約10	—
建物棟数		16,648			
建物被害総数	全壊及び焼失	約1,600	約1,600	約1,600	約1,600
	半壊	約2,500	約2,500	約2,500	約2,500
建物被害率	全壊及び焼失	約10%	約10%	約10%	約10%
	半壊	約15%	約15%	約15%	約15%

ブロック塀等転倒数	約90件
屋外落下物が発生する建物数	約90棟

「—」：被害わずか

- (注) 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。
2 全壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく全壊
3 半壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく半壊

【地震動：東側ケース、津波：ケース①】

(単位：棟)

項目	被害区分	予知なし			予知あり
		冬・深夜	夏・昼	冬・夕	
地震動	全壊	約6,000			約6,000
	半壊	約2,700	約2,700	約2,700	約2,800
液状化	全壊	—			—
	半壊	約20	約20	約20	約20
人工造成地	全壊	約200			約200
	半壊	約700	約700	約700	約700
津波	全壊	約500			約500
	半壊	約200	約200	約200	約200
山・崖崩れ	全壊	約30			約30
	半壊	約70	約70	約70	約70
火災	焼失	約70	約100	約300	約10
建物棟数		16,648			
建物被害総数	全壊及び焼失	約6,900	約6,900	約7,100	約6,800
	半壊	約3,700	約3,700	約3,700	約3,700
建物被害率	全壊及び焼失	約41%	約41%	約43%	約41%
	半壊	約22%	約22%	約22%	約22%

ブロック塀等転倒数	約300件
屋外落下物が発生する建物数	約2,400棟

「—」：被害わずか

- (注) 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。
2 全壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく全壊
3 半壊：災害の被害認定統一基準による自治体判定基準に基づく半壊

(2) 人的被害に係る想定結果

【地震動：基本ケース、津波：ケース①】

(単位：人)

項目		被害区分	予知なし			予知あり		
			冬・深夜	夏・昼	冬・夕	冬・深夜	夏・昼	冬・夕
建物倒壊 (うち屋内収容物 移動・転倒、屋内 落下物)		死者数	約50 (約10)	約30 (一)	約40 (一)	約20 (一)	約10 (一)	約10 (一)
		重傷者数	約200 (約20)	約500 (約10)	約200 (約10)	約60 (一)	約100 (一)	約70 (一)
		軽傷者数	約700 (約70)	約700 (約60)	約600 (約50)	約200 (約20)	約200 (約10)	約200 (約10)
津波	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約500	約800	約600	約100	約200	約200
		重傷者数	—	—	—	—	—	—
		軽傷者数	約10	—	—	約10	約10	約10
	早期避難率低	死者数	約1,000	約1,900	約1,400	約100	約200	約200
		重傷者数	約40	約30	約30	—	—	—
		軽傷者数	約70	約50	約60	約10	約10	約10
山・崖崩れ		死者数	—	—	—	—	—	—
		重傷者数	—	—	—	—	—	—
		軽傷者数	—	—	—	—	—	—
火災		死者数	—	—	—	—	—	—
		重傷者数	—	—	—	—	—	—
		軽傷者数	—	—	—	—	—	—
ブロック塀の 転倒、屋外落下物		死者数	—	—	—	—	—	—
		重傷者数	—	—	—	—	—	—
		軽傷者数	—	—	—	—	—	—
死傷者数合計	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約600	約900	約600	約100	約200	約200
		重傷者数	約200	約500	約300	約60	約200	約80
		軽傷者数	約700	約700	約600	約200	約200	約200
	早期避難率低	死者数	約1,100	約2,000	約1,400	約100	約200	約200
		重傷者数	約200	約500	約300	約60	約200	約80
		軽傷者数	約700	約800	約600	約200	約200	約200
自力脱出困難者 数・要救助者数		地震動	約200	約200	約200	約70	約60	約60
		津波	約80	約600	約300	約10	約70	約30

「—」：被害わずか

(注) 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。

2 倒壊：建物が構造的に倒壊・崩壊した状態を指し、岡田・高井（1999）による建物破壊パターンチャートのD5以上相当。全壊に含まれる。

3 重傷者：1ヶ月以上の治療を要する負傷者

4 軽傷者：1ヶ月未満の治療を要する負傷者

(※) 夏・昼発災（予知なし）の場合、海水浴客の津波による死者数の増分は、約100人（早期避難率高＋呼びかけ）～約300人（早期避難率低）

(※) 予知あり時における発災時の津波からの避難行動は、早期避難率低と同じとした。

【地震動：陸側ケース、津波：ケース①】

(単位：人)

項目		被害区分	予知なし			予知あり		
			冬・深夜	夏・昼	冬・夕	冬・深夜	夏・昼	冬・夕
建物倒壊 (うち屋内収容物 移動・転倒、屋内 落下物)		死者数	約10 (－)	約10 (－)	約10 (－)	－ (－)	－ (－)	－ (－)
		重傷者数	約90 (約10)	約200 (約10)	約100 (約10)	約20 (－)	約60 (－)	約30 (－)
		軽傷者数	約400 (約40)	約400 (約30)	約300 (約30)	約100 (約10)	約100 (約10)	約100 (約10)
津波	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約500	約800	約500	約100	約200	約200
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	約10	－	－	約10	約10	約10
	早期避難率低	死者数	約1,000	約1,900	約1,400	約100	約200	約200
		重傷者数	約40	約30	約30	－	－	－
		軽傷者数	約70	約50	約60	約10	約10	約10
山・崖崩れ		死者数	－	－	－	－	－	－
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	－	－	－	－
火災		死者数	－	－	－	－	－	－
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	－	－	－	－
ブロック塀の 転倒、屋外落下物		死者数	－	－	－	－	－	－
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	－	－	－	－
死傷者 数合計	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約600	約800	約600	約100	約200	約200
		重傷者数	約90	約200	約100	約30	約60	約30
		軽傷者数	約400	約400	約300	約100	約100	約100
	早期避難率低	死者数	約1,000	約1,900	約1,400	約100	約200	約200
		重傷者数	約100	約200	約100	約30	約60	約30
		軽傷者数	約500	約400	約400	約100	約100	約100
自力脱出困難者 数・要救助者数		地震動	約60	約50	約50	約20	約10	約10
		津波	約80	約600	約300	約10	約70	約30

「－」：被害わずか

(注) 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。

2 倒壊：建物が構造的に倒壊・崩壊した状態を指し、岡田・高井（1999）による建物破壊パターンチャートのD5以上相当。全壊に含まれる。

3 重傷者：1ヶ月以上の治療を要する負傷者

4 軽傷者：1ヶ月未満の治療を要する負傷者

(※) 夏・昼発災（予知なし）の場合、海水浴客の津波による死者数の増分は、約100人（早期避難率高＋呼びかけ）～約300人（早期避難率低）

(※) 予知あり時における発災時の津波からの避難行動は、早期避難率低と同じとした。

【地震動：東側ケース、津波：ケース①】

(単位：人)

項目		被害区分	予知なし			予知あり		
			冬・深夜	夏・昼	冬・夕	冬・深夜	夏・昼	冬・夕
建物倒壊 (うち屋内収容物 移動・転倒、屋内 落下物)		死者数	約200 (約20)	約100 (約10)	約200 (約10)	約70 (－)	約30 (－)	約50 (－)
		重傷者数	約600 (約60)	約1,200 (約50)	約700 (約40)	約200 (約10)	約300 (約10)	約200 (約10)
		軽傷者数	約1,100 (約200)	約1,500 (約200)	約1,000 (約200)	約300 (約50)	約400 (約40)	約300 (約40)
津波	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約600	約900	約600	約100	約200	約200
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	約10	－	－	約10	約10	約10
	早期避難率低	死者数	約1,000	約2,000	約1,400	約100	約200	約200
		重傷者数	約40	約30	約30	－	－	－
		軽傷者数	約70	約50	約60	約10	約10	約10
山・崖崩れ		死者数	－	－	－	－	－	
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	－	－	－	－
火災		死者数	約10	－	約20	－	－	－
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	約10	－	－	－
ブロック塀の 転倒、屋外落下物		死者数	－	－	－	－	－	－
		重傷者数	－	－	－	－	－	－
		軽傷者数	－	－	－	－	－	－
死傷者数合計	早期避難率高 ＋呼びかけ	死者数	約800	約1,000	約800	約200	約300	約200
		重傷者数	約600	約1,200	約700	約200	約300	約200
		軽傷者数	約1,100	約1,500	約1,000	約300	約400	約300
	早期避難率低	死者数	約1,300	約2,100	約1,600	約200	約300	約200
		重傷者数	約700	約1,200	約700	約200	約300	約200
		軽傷者数	約1,200	約1,500	約1,100	約300	約400	約300
自力脱出困難者 数・要救助者数		地震動	約1,000	約900	約900	約300	約300	約300
		津波	約80	約600	約300	約10	約70	約30

「－」：被害わずか

(注) 1 端数処理のため合計値が各数値の和に一致しない場合がある。

2 倒壊：建物が構造的に倒壊・崩壊した状態を指し、岡田・高井（1999）による建物破壊パターンチャートのD5以上相当。全壊に含まれる。

3 重傷者：1ヶ月以上の治療を要する負傷者

4 軽傷者：1ヶ月未満の治療を要する負傷者

(※) 夏・昼発災（予知なし）の場合、海水浴客の津波による死者数の増分は、約100人（早期避難率高＋呼びかけ）～約300人（早期避難率低）

(※) 予知あり時における発災時の津波からの避難行動は、早期避難率低と同じとした。

(3) 津波の高さ

(単位：T.P. +m)

ケース①		ケース⑥		ケース⑧		左のうち最大	
最大	平均	最大	平均	最大	平均	最大	平均
19	12	19	12	19	12	19	12

(4) 津波の最短到達時間

(単位：分 四捨五入)

	最 短 到 達 時 間					
	+50cm	+1m	+3m	+5m	+10m	最大津波
ケース①	4	4	7	11	12	20
ケース⑥	4	4	7	11	12	20
ケース⑧	5	6	9	12	20	21

(5) 地盤変位

港湾・漁港名	施設名	水深 (m)	延長 (m)	地盤変位 (m)	変位後水深 (m)
御前崎港	西埠頭 3 号岸壁	-7.5	130	2.0	-5.5
	西埠頭 4 号岸壁	-7.5	130	2.0	-5.5
	西埠頭 10 号岸壁	-14.0	280	2.0	-12.0

(6) 上水道断水率

管路延長 (km)	被害箇所数 (件)	被害率 (件/km)	断水率 (%)			
			直後	1 日後	7 日後	1 か月後
約 400	約 2,600	5.83	100	99	81	45

(7) 下水道機能支障人口

処理人口	機能支障率 (%)				機能支障人口 (人)			
	直後	1 日後	7 日後	1 か月後	直後	1 日後	7 日後	1 か月後
約 14,000	81	96	72	17	約 11,000	約 13,000	約 9,800	約 2,300

(8) 停電件数・停電率

需要家数	直後		1 日後		4 日後		1 週間後	
	停電軒数	停電率	停電軒数	停電率	停電軒数	停電率	停電軒数	停電率
約 21,000	約 18,000	89%	約 17,000	81%	約 1,800	9%	約 1,500	7%

(9) 固定電話の不通回線数

回線数	直後		1 日後		4 日後		1 週間後	
	不通回線数	不通回線率	不通回線数	不通回線率	不通回線数	不通回線率	不通回線数	不通回線率
約 9,600	約 8,700	91%	約 8,100	84%	約 1,800	19%	約 1,100	12%

(10) 携帯電話の被害数

直後		1 日後		4 日後		1 週間後	
停波 基地局率	不通 ランク	停波 基地局率	不通 ランク	停波 基地局率	不通 ランク	停波 基地局率	不通 ランク
14%	-	84%	A	21%	-	19	-

(11) LP ガス供給停止需要家数

需要家数	要点検需要家数	機能支障率
約 11,000 戸	約 7,100 戸	65%

(12) 避難者

1 日後			1 週間後			1 か月後		
避難者 数	避難所	避難所 外	避難者 数	避難所	避難所 外	避難者 数	避難所	避難所 外
17,368	10,582	6,786	19,785	10,445	9,340	23,260	6,978	16,282

(13) 医療対応不足数

対応可能 入院患者数	要転院 患者数	重傷者数 +病院死者数	対応可能 外来患者数	軽症者数	医療対応力不足数	
					入院対応	外来対応
約 20	約 50	約 1,400	約 60	約 1,500	約 1,400	約 1,500

(14) 医師一人当たり診療すべき患者数

医療施設従事医師数		医療需要		医師一人当たり診療すべき患者数	
外科系	外科系以外	重傷者+病院死者	軽傷者数	外科系	外科系以外
7	24	約 1,400	約 1,500	202	63

(15) 救急搬送充足率

救急自動車数 (H24. 4. 1)	搬送需要者数 (重傷者+病院死者)	救急搬送充足率
5	約 1,400	6%

(16) 住的機能支障

発災後約 1 か月～約 2 年における中期的住機能支障（世帯）

中期的住機能支障（世帯）〔避難先別あるいは住宅再建方法別〕													住 機 能 支 障 な し
自 宅 を 応 急 修 理 し 居 住	従 前 場 所 で 自 宅 新 築	従 前 場 所 で 自 力 仮 設	新 築 ・ 購 入	別 の 場 所 に	親 族 、 知 人 宅	勤 務 先 の 提 供 す る 施 設	民 間 賃 貸	借 上 げ 型 応 急 住 宅	応 急 仮 設 住 宅	公 営 住 宅 一 時 使 用	避 難 所	そ の 他	
1,643	1,283	406	197	843	284	438	1,023	726	431	149	106	7,530	3,949

発災後約2年～数年以降における長期的住機能支障

中期的住機能支障（世帯）〔避難先別あるいは住宅再建方法別〕											住機能支障なし
補修し居住	従前場所 で 自宅新築	別の場所 に 新築・購入	民間賃貸	親族、 知人宅	公営住宅			その他	合計		
					全壊	うち 年収 400 万円 未満	半壊				
1,520	2,113	543	1,317	506	1,399	1,135	682	264	131	7,530	3,949

(17) 災害廃棄物等発生量

災害廃棄物等発生量（千トン）			災害廃棄物等発生量（千m ³ ）		
災害廃棄物	津波堆積物	計	災害廃棄物	津波堆積物	計
777	269～571	1,046～1,348	704	244～391	948～1,095

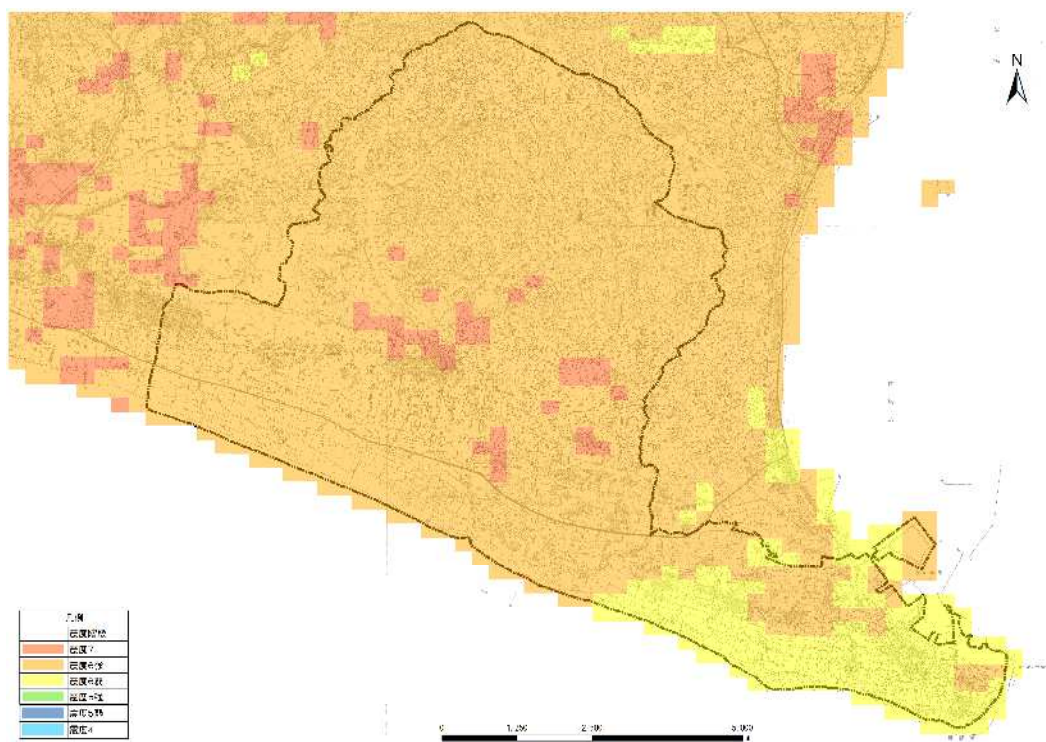
(18) 1日当たりの観光・出張客数

観光目的					ビジネス目的					合計
県内		県外		小計	県内		県外		小計	
宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		宿泊	日帰り	宿泊	日帰り		
94	563	367	1,090	2,115	44	2	149	101	296	

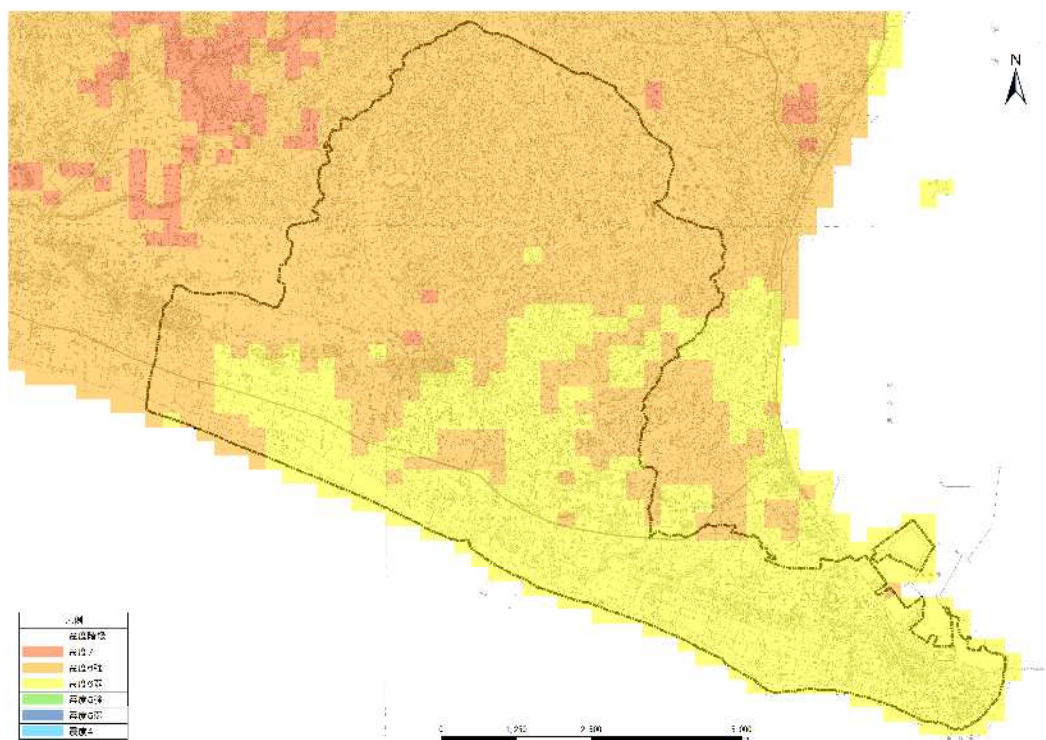
2 推定震度分布図

この分布図は、静岡県第4次地震被害想定結果による。

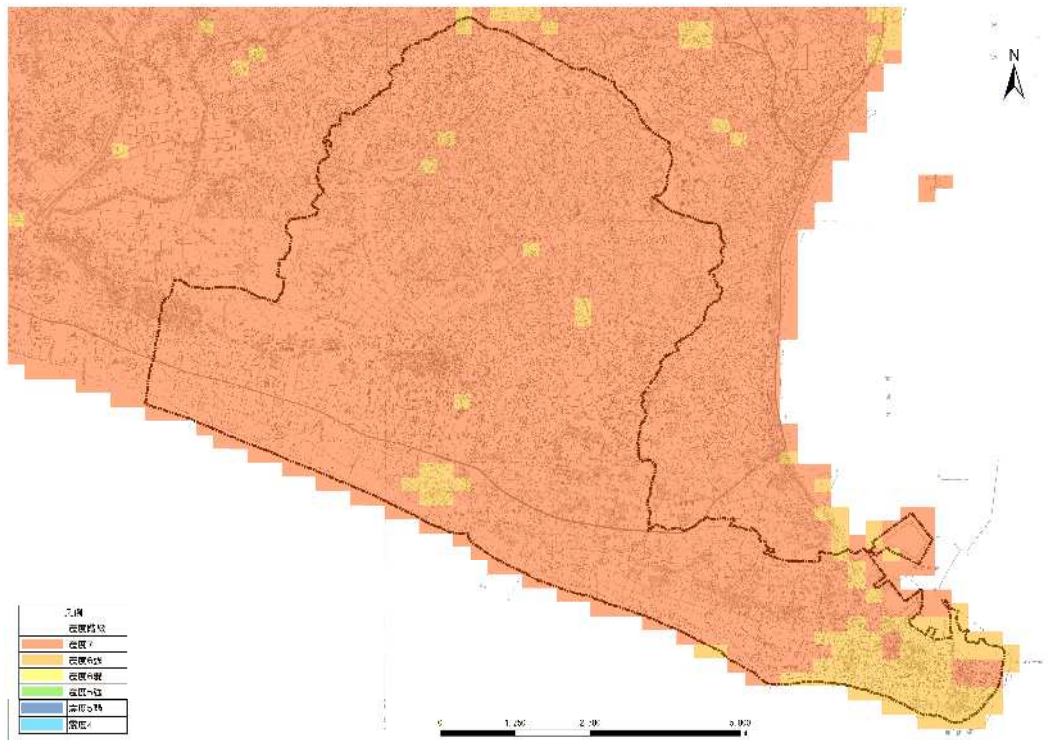
(1) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；基本ケース)



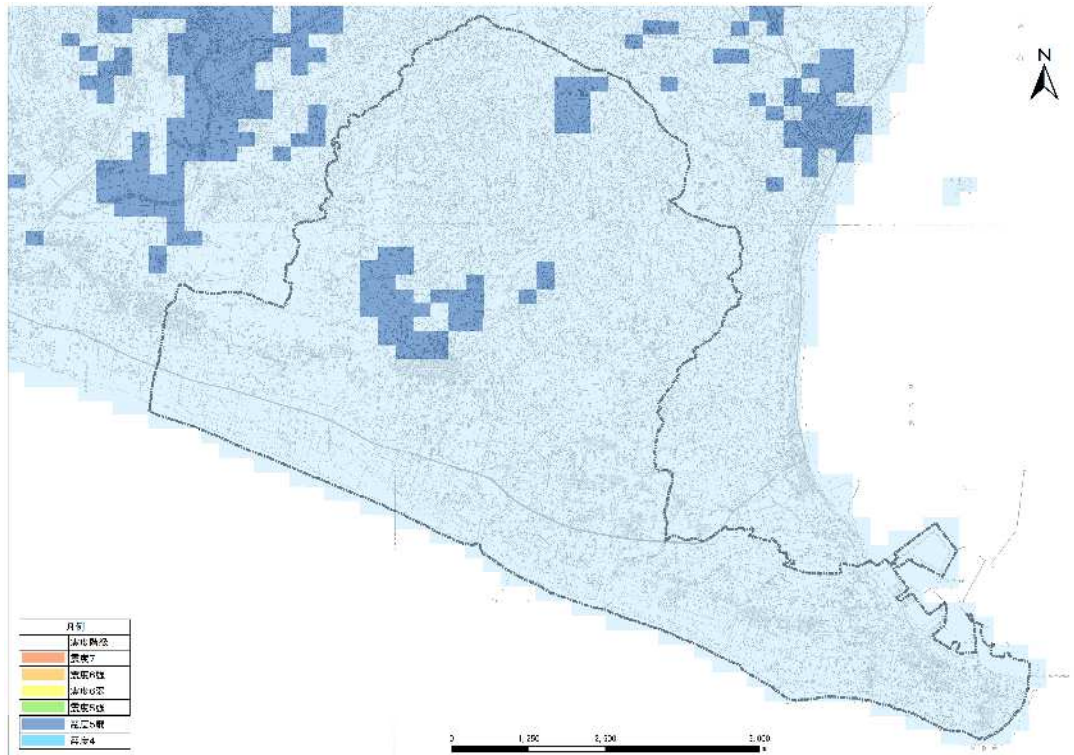
(2) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；陸側ケース)



(3) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；東側ケース)



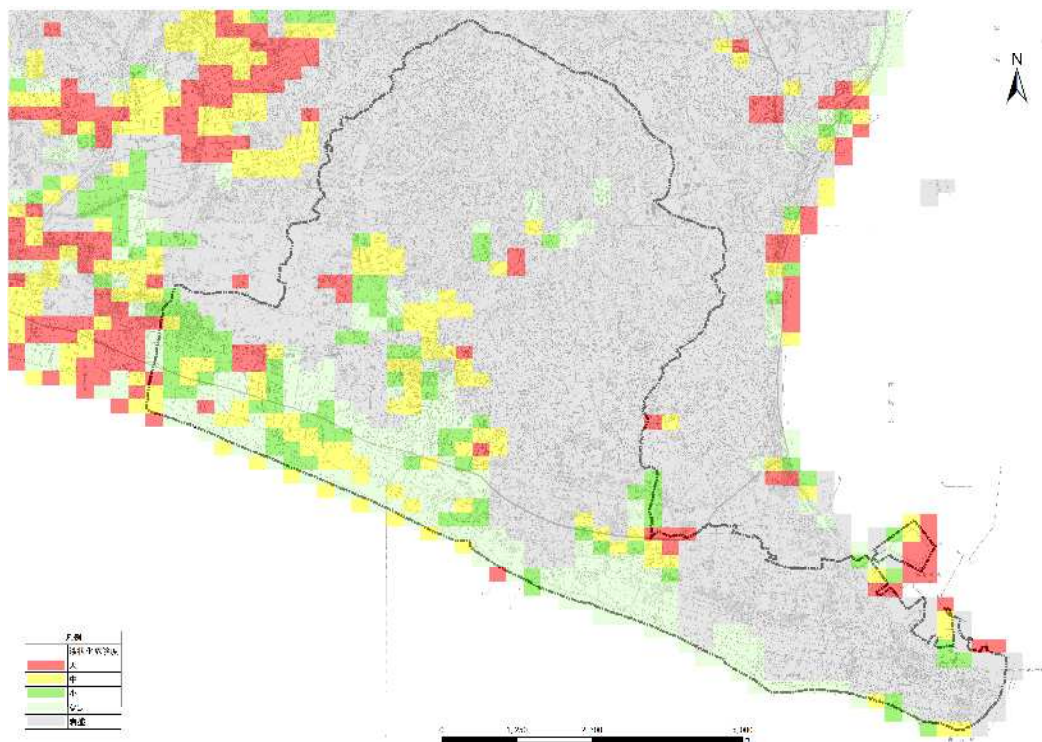
(4) レベル2の地震・津波(元禄型関東地震)



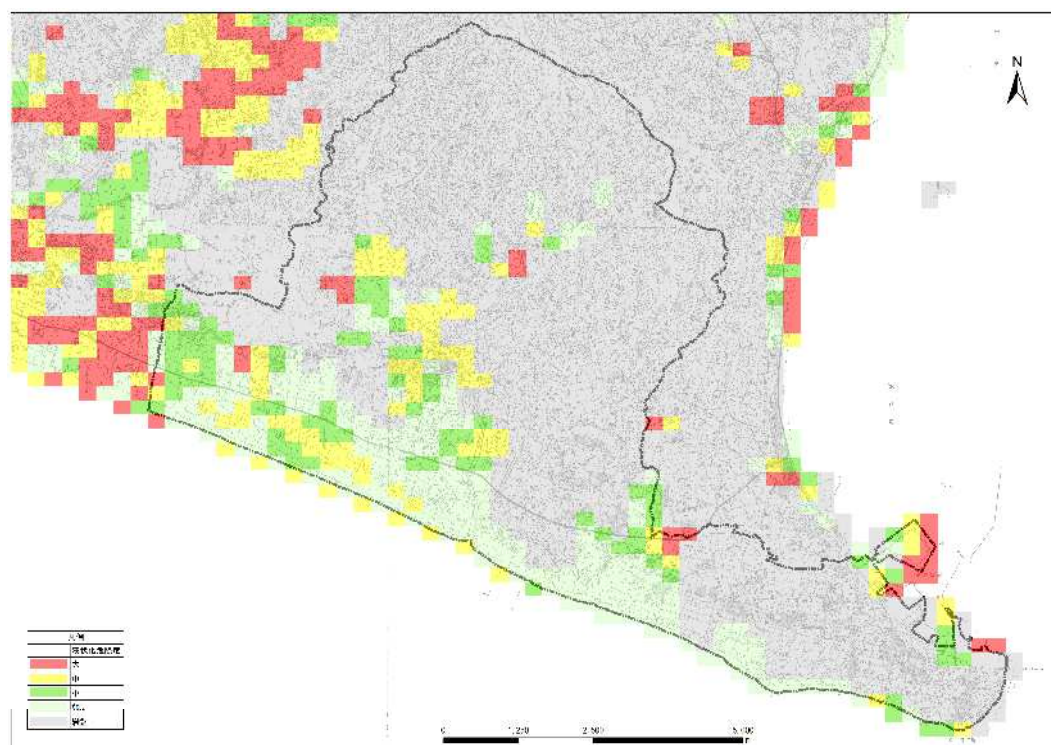
3 推定液状化危険度

この分布図は、静岡県第4次地震被害想定結果による。

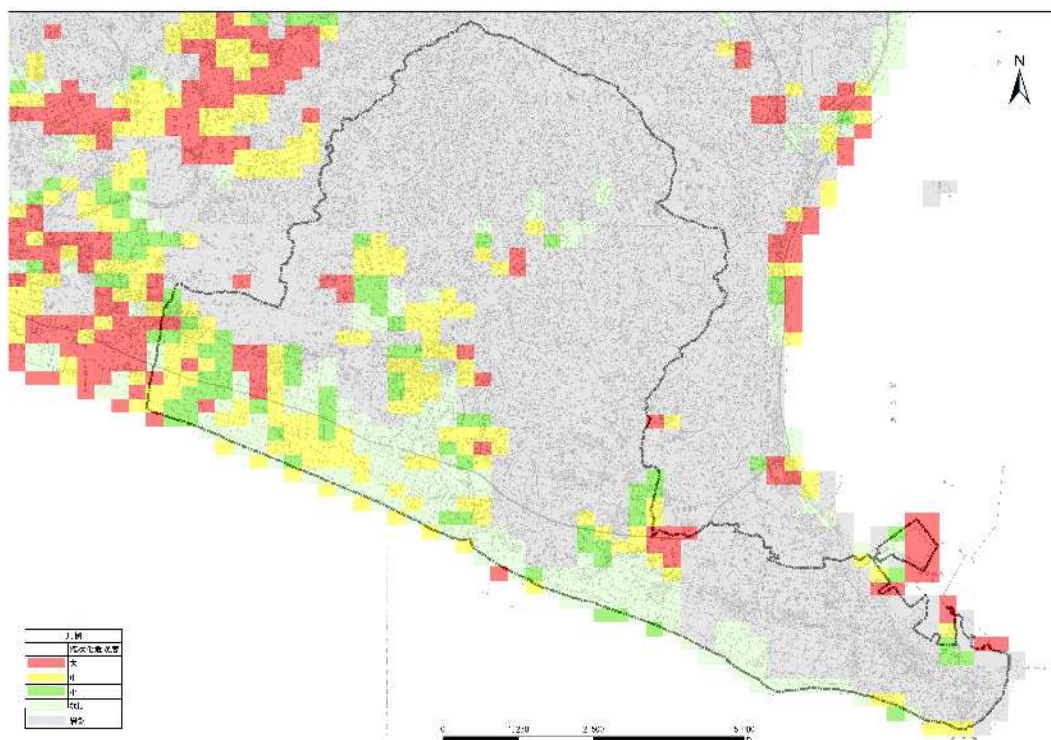
(1) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；基本ケース)



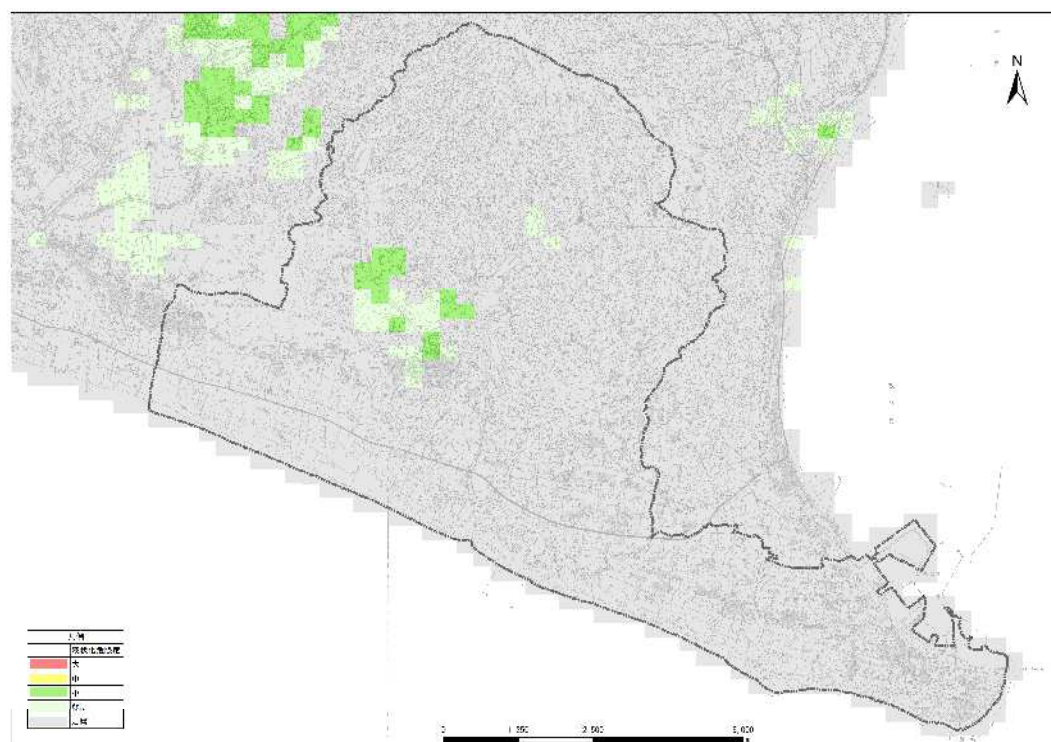
(2) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；陸側ケース)



(3) レベル2の地震・津波(南海トラフの巨大地震；東側ケース)



(4) レベル2の地震・津波(元禄型関東地震)



※本文中のゴシック体部分： 社会情勢の変化や状況の進化、南海トラフ大規模等を想定した被害想定を基礎とした結果、第3次地震被害想定よりも更に追加した事項
 ※本文中のゴシック体・太字・下線部分： 東日本大震災を受けて特に注目が高まっている事項
 ※本文中の太字部分： 第二次大震災を想定

駿河トラフ・南海トラフ沿いで発生する地震の被害状況のイメージと対応（全体像）

（1）全体シナリオ概要

区 分	地震発生	1日後	2、3日後	1週間後	1ヶ月後	半年、1年後～
被害状況	堤防等が沈下、破壊され、広範囲に津波浸水	多数の死者・行方不明者の捜索（捜索部隊の不足、道路閉塞・渋滞、火災・延焼、地盤沈下による浸水等により捜索が困難）	被害・輸送活動等に必要な電力・燃料の調達が困難、対応の遅延は更に被害の拡大につながる（復旧活動の遅延の可能性がある）	の遅延は更に被害の拡大につながる（復旧活動の遅延の可能性がある）	低地部では、海水が引かない可能性もあり、市街地の再建に関する具体的な検討が困難	災害廃棄物、津波堆積物の除去・処理の長期化
	津波浸水による建築物被害、車・船等津波からの逃げ遅れによる死傷発生	津波による浸水やがれきの堆積で移動できず津波避難ビル等に避難している住民の孤立が多数発生	物資の確保や医療物資等に必要となる道路の閉塞の対応、ヘリコプター離着陸場の不足	物資の確保・搬送活動の遅延や、物資集積場所、がれき処理場等のためのまとまった空地等が不足	液状化被害（宅地の地盤変状）等により、避難生活が長期化	
	地盤の隆起・沈下、断層のずれ（段差）の発生	土砂災害による孤立の長期化により、中山間地の孤立集落の救出活動が長期化	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	津波被災地や密集市街地における建築制限： 建築法84条 → 84条延長 → 復興特措法 → 都市計画決定 津波被災地や土砂災害危険地域における建築制限： 建築法39条	被災地では、被災者が大数に発生	
	津波の第1波が第2波以降が最大波の場合、自宅に居る、死傷者が甚大	停電やシステム障害により金融機関等における業務取り、交通情報システム（交通点等）の運用停止	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	公共交通機関や小売店等の生活機能支障が回復せず、自宅等に戻った住民も生活が困難	被災地での生活が困難な状況、避難先で被害にさらす人口減少	
	建物・施設により木付木造家屋等が多数倒壊	医療機関への被害が深刻化、治療が必要となる患者数の増大。一方で、医療機関自体の倒壊、ライフライン被害等により（特に）医療機関の低下、医療従事者や医療物資の不足等が対応力の不足	（被災地等が受入れ、治療が徐々に不十分）	在宅医療・介護の困難化	直接被災の被害、生活等によるうつ、震災関連死が増加	
	高層ビル上層を中心に屋内倒壊、物・落下物による死傷、エレベーター内での死傷が多数発生	医療機関の倒壊とともに、多数の患者が収容され、収容場所および治療の確保が困難	（ライフラインが徐々に回復）	（ライフラインが徐々に回復）	地域住民との避難先、インフラ（はたや避難施設等）の倒壊などとの被害を重複した結果、復興の基盤が揺らぐ住民等の不安が増大	
	木造住宅密集地域、工業地域で大火、火災被害に拡大した火災の被害が拡大	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	ライフラインの復旧が遅延する中、避難所から自宅、知人宅等へ避難者が移動し、状況把握が困難	被災地における倒産等が多数発生し、生産力の回復が困難	
	発電所・変電所、浄水場、通信施設、下水処理場等が被災し停止	避難所への避難者が増加、避難所に入りきらす中避難者や戶外（テント）避難も多数発生。一方で、在宅避難者も増大	仮設住宅等の仮設住宅の必要戸数、防災復旧のための資金に余裕のマンパワーが不足	避難所避難者数が減少せず、支援者数も不足し、避難所の必要な環境の改善が進まず体調を崩す人や生活不活発な増加、苦悶等によるトラウマ等の発生	被災地の復興の停滞（人口減少地域の出現、集落の消滅・廃村）	
	道路橋、高架橋等の損壊等が道路寸断	直接被害および間接的なライフラインの停止が深刻	仮設住宅等の仮設住宅の必要戸数、防災復旧のための資金に余裕のマンパワーが不足	避難所避難者数が減少せず、支援者数も不足し、避難所の必要な環境の改善が進まず体調を崩す人や生活不活発な増加、苦悶等によるトラウマ等の発生	広域避難した多数の住民の行先等の情報把握が難航	
	沿道建築物の倒壊、斜土崩壊、火災、浸水等による道路閉塞箇所が多数発生	高層道路や高架橋・沿道等の交通インフラの被災・浸水等による機能低下（被災箇所や物資の輸送・輸送等による被災地周辺へのアクセスが困難）	ライフライン（特に）ライフラインの復旧が遅延する中、避難所から自宅、知人宅等へ避難者が移動し、状況把握が困難	広域に被災した場合、ライフライン・インフラの復旧に必要な資材（資材の確保・鉄骨、コンクリート等）の生産が滞り、資材不足により復旧が遅延する可能性	（被災地の復興の停滞）	
	工場・商業施設、生産・流通関連の事業が多数停止	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	被災地での生産活動が停止し、全国的な物資の供給量不足及び被災地外のサプライチェーンにおける経済活動の停止	ライフライン・インフラの復旧が遅延する中、避難所から自宅、知人宅等へ避難者が移動し、状況把握が困難	（被災地の復興の停滞）	

*本文中の丸ゴシック体4割分： 社会情勢の急変や技術の進化、南米トランプ入国者急増を想定し、西米広域的な被災者を前線に誘致した結果、第3次地震被害発生時は所定に追加した事項
*本文中のゴシック体・太字・下線部分： 東日本大震災を受けて特に注目が集まっている事項
※ 報告書の見出し等

[illegible]

区 分	地震発生	噴火警戒レベル 1→4	噴火警戒レベル 5～	噴火警戒レベル 5（中長期）	噴火警戒レベル 5→4 以下（復興対応）
連続災害としての富士山 火山災害対応シナリオ	【地震による被害と対応】 ●地震発生が、富士山周辺に発生した場合 ●地震発生が、富士山周辺に発生した場合 ●地震発生が、富士山周辺に発生した場合	●噴火警戒レベル 1→4 ●噴火警戒レベル 1→4 ●噴火警戒レベル 1→4 ●噴火警戒レベル 1→4	●噴火警戒レベル 5～ ●噴火警戒レベル 5～ ●噴火警戒レベル 5～ ●噴火警戒レベル 5～	●噴火警戒レベル 5（中長期） ●噴火警戒レベル 5（中長期） ●噴火警戒レベル 5（中長期） ●噴火警戒レベル 5（中長期）	●噴火警戒レベル 5→4 以下（復興対応） ●噴火警戒レベル 5→4 以下（復興対応） ●噴火警戒レベル 5→4 以下（復興対応） ●噴火警戒レベル 5→4 以下（復興対応）

*少子高齢化の進展、社会の基幹的インフラの高齢化、社会情勢の変化により、より多くの物的・人的被害の発生や対応力不足の深刻化が、今後顕在化してくることに留意する必要がある。